

平成29年度農業普及活動外部評価委員会

日時：平成30年2月13日（火）
13時～16時30分
場所：山形県自治会館401会議室

- | | | |
|---|---|---------------------|
| 1 | 開 会 | 13:00 |
| 2 | あいさつ | 13:00 |
| 3 | 委員紹介 | 13:03 |
| 4 | 説 明 | 13:05 |
| | (1) 座長の選出 | |
| | (2) 評価方法 | |
| | (3) 普及指導活動の体制について | |
| 5 | プレゼンテーション課題の発表・評価（発表7分、質疑応答10分） | 13:15 |
| | (1) 東北唯一のセルリー産地再興に向けた人材育成と栽培技術の安定化 | |
| | | (村山農業技術普及課) ~13:32 |
| | (2) 農産加工品の商品力強化 | (西村山農業技術普及課) ~13:49 |
| | (3) 「夏すいか日本一」ブランド産地のさらなる強化 | (北村山農業技術普及課) ~14:06 |
| | (4) 「つや姫」と水稻新品種を軸にした最上産米のブランド化推進 | |
| | | (最上農業技術普及課) ~14:23 |
| | (休憩) ~14:33 | |
| | (5) 「シャインマスカット」「サニールージュ」の生産振興によるぶどう産地の活性化 | |
| | | (置賜農業技術普及課) ~14:50 |
| | (6) 安定生産できる「啓翁桜」産地の形成 | (西置賜農業技術普及課) ~15:07 |
| | (7) 秋冬出しストックの生産安定化 | (庄内農業技術普及課) ~15:24 |
| | (8) 作業受託組織による良質粗飼料生産の多角的支援と
転作田における牧草生産技術の構築 | (酒田農業技術普及課) ~15:41 |
| | (休憩) ~15:55 | |
| 6 | 書面審査課題の評価（質疑応答、評価コメント） | 15:55 |
| 7 | 総 評 | 16:15 |
| | (1) 各委員から全体を通しての講評 | |
| 8 | 閉 会 | 16:30 |

平成29年度山形県農業普及活動外部評価委員会開催要領

平成30年1月
農業技術環境課

1 目的

本県の普及活動が県民ニーズを的確に捉え、地域農業への総合的な支援機能を発揮するためには、内部による普及活動計画の成果目標の達成状況の確認、評価及び改善を行うとともに、外部の専門家や学識経験者、消費者など第三者からの客観的な評価を積極的に求め、効果的かつ効率的な普及指導活動を展開していく必要がある。

このため、「山形県農業普及活動外部評価実施要領」に基づき、第三者からなる農業普及活動外部評価委員会を設置し、重点を置く普及活動について外部評価を実施する。

2 農業普及活動外部評価委員（順不同）

委員氏名	役職等	分野
小関 サチ子 氏	県指導農業士	先進的な農業者
安達 芳紀 氏	やまがた元気な農業チャレンジネットワーク会長 県青年農業士	若手・女性農業者
高橋 武 氏	やまがた食産業クラスター協議会事務局長	農業関係団体
野口 比呂美 氏	NPO法人やまがた育児サークルランド代表 子育てするなら山形県推進協議会委員	消費者
佐々木 由佳 氏	山形大学農学部准教授（専門分野：栽培土壌学） 県科学技術会議委員、県リサイクル製品認定リサイクルシステム認証審議会委員	学識経験者
佐藤 登美子 氏	佐藤登美子税理士事務所所長 (一社)全国農業経営コンサルタント協会会員	外部有識者
佐藤 豊 氏	(株)農村通信社 代表取締役社長	マスコミ

3 内容及びスケジュール等

- (1) 日 時 平成30年2月13日（火）午後1時から午後4時30分まで
- (2) 場 所 山形県自治会館 4階 401会議室
山形市松波4-1-15 TEL023-631-5151
- (3) 対象課題 平成29年度に実施した課題から各普及課3課題選定
- (4) 発表方法 ①発表課題担当者によるプレゼンテーション（8課題）※別紙
1課題 17分（発表7分 質疑応答10分）×8普及課
②書面審査課題（16課題）について、質疑応答、意見発表 等
- (5) スケジュール
13:00～13:05 開会、あいさつ
13:05～13:15 流れの説明
13:15～15:45 プレゼンテーション8課題（前半4課題で10分休憩）
15:45～15:55 休憩（10分間）
15:55～16:15 書面審査課題の質疑応答、意見発表（20分間）
16:15～16:30 総評、閉会

4 参集範囲

各総合支庁各農業技術普及課長、各課題の担当課長補佐及び担当者等
農林水産部関係課担当者

平成29年度農業普及活動外部評価のプレゼンテーション課題一覧

普及課名	課題名	品目・分野	発表者
村山	東北唯一のセルリー産地再興に向けた人材育成と栽培技術の安定化	野菜	普及指導員 林 由佳
西村山	農産加工品の商品力強化	加工 農村資源活用	専門普及指導員 山本 愛
北村山	「夏すいか日本一」ブランド産地のさらなる強化	野菜	プロジェクト推進専門員 齋藤 克哉
最上	「つや姫」と水稻新品種を軸にした最上産米のブランド化推進	水稻 作物	主任専門普及指導員 阿部 誠司
置賜	「シャインマスカット」「サニールージュ」の生産振興によるぶどう産地の活性化	ぶどう 果樹	主任専門普及指導員 金田 紀子
西置賜	安定生産できる「啓翁桜」産地の形成	啓翁桜 花き	主任専門普及指導員 酒井 友幸
庄内	秋冬出しストックの生産安定化	ストック 花き	主任専門普及指導員 恩田 美和
酒田	作業受託組織による良質粗飼料生産の多角的支援と転作田における牧草生産技術の構築	畜産	専門普及指導員 小野 貴弘

平成29年度農業普及活動外部評価の書面評価課題一覧

普及課名	課題名	品目・分野
村山	粳米サイレージの生産・利用拡大による飼料の地域内自給	粳米サイレージ・畜産
	西洋なしの安定生産による産地強化	ラ・フランス・果樹
西村山	将来につながる西村山ブランド「ハッピー枝豆」の産地強化	えだまめ・野菜
	スノーボールと啓翁桜の産地競争力強化	花木・花き
北村山	葉色診断による施肥管理と雪むろ貯蔵による高鮮度・良食味「つや姫」の生産	水稻・作物
	立枯れ防止によるももの産地拡大	もも・果樹
最上	魅力ある農産物・農産加工品開発による6次産業化の推進	6次化
	秋にらの生産拡大と大規模栽培農家の育成による「もがみにら」の産地強化	にら・野菜
置賜	地域飼料資源の有効活用	飼料用稲・畜産
	山形おきたま伝統野菜「おかひじき」の産地基盤強	おかひじき・野菜
西置賜	地域活性化の拠点となる直売所を目指して	6次化
	置賜産米の高品質・良食味生産の推進	水稻・作物
庄内	関係機関との連携による「つや姫」の高品位・良食味米の安定生産	水稻・作物
	地域を牽引する農業法人の経営発展支援	農業法人・経営
酒田	ストックの12月安定出荷による生産性向上	ストック・花き
	土壌条件に対応した「つや姫」の高品質・良食味米の安定生産	水稻・作物

山形県農業普及活動外部評価実施要領

第1 趣旨

本県の普及活動が県民ニーズを的確に捉え、地域農業への総合的な支援機能を発揮するためには、内部による普及活動計画の成果目標の達成状況の確認、評価及び改善を行うとともに、外部の専門家や学識経験者、消費者など第三者からの客観的な評価を積極的に求め、効果的かつ効率的な普及指導活動を展開していく必要がある。

このため、山形県農業普及事業実施要領第2の1の(5)に基づき、普及活動の外部評価(以下「評価」という。)を実施するものとする。

第2 評価の対象

評価の対象は、山形県農業普及事業実施要領第2の2の(4)に規定する年度計画とし、概ね3年に1回は重点課題に係る普及指導計画が対象となるよう選定する。

第3 評価の実施体制

1 外部評価委員会の設置

農業技術環境課長は、評価を実施するため、山形県農業普及活動外部評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 所掌事項

委員会は、農業技術環境課長の求めに応じて普及活動の展開に関する次の事項を検討する。

- ① 各総合支庁農業技術普及課が展開する普及活動の実施状況を点検し、評価すること。
- ② 評価の方法及びその改善に関すること。
- ③ その他評価に必要な事項全般に関すること。

3 構成及び任期

- (1) 委員会は、先進的な農業者、若手・女性農業者、農業関係団体、消費者、学識経験者、マスコミ、民間企業等の外部有識者等から選定する委員をもって構成するものとし、委員の定数は7名以内とする。
- (2) 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によって定める。
- (3) 委員は、農業技術環境課長が委嘱する。
- (4) 委員の任期は、原則として2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 事務局

委員会の事務局は、農業技術環境課内に置く。

第4 評価の実施方法

- 1 評価は、原則として現地調査も含め、年1回以上実施するものとする。

- 2 評価の対象とする計画活動は、当該年度に各農業技術普及課が取り組んでいる普及指導年度計画に掲げる課題とする。
- 3 重点課題の評価を行うにあたっては、以下の視点で評価を行うものとする。

項目	視点
○課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の設定は適切か。 ・対象の選定、目標の設定は適切か。
○成果目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成しているか。 ・十分な成果が得られているか。
○活動内容と体制の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・活動方法や内容は適切か。 ・効果的な活動体制、役割分担がなされているか。

- 4 農業技術環境課長は、農業技術普及課に対して年度別の評価計画を予め提示するとともに、評価に必要な資料の提出や委員会への担当職員の出席を求めるものとする。

第5 評価結果の取扱い

農業技術環境課長は、普及指導計画の実施状況、普及活動の成果等とともに評価の概要及び普及指導計画等への反映状況等について、速やかにホームページ等で公表するものとする。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は農業技術環境課長が別に定めるものとする。

- 附則
- 1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。
 - 2 平成29年1月4日 一部改正
(「山形県農業普及活動外部評価委員会設置要領」の統合廃止)

平成29年度山形県農業普及活動外部評価票

委員

◆評価の視点（山形県農業普及活動外部評価実施要領 第4の3）

項目	視点	評価方法
○課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の設定は適切か。 ・対象の選定、目標の設定は適切か。 	左記の視点を踏まえ、当該課題全体について3段階で評価 A：妥当である B：概ね妥当である C：大幅な見直しが必要
○成果目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成しているか。 ・十分な成果が得られているか。 	
○活動内容と体制の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・活動方法や内容は適切か。 ・効果的な活動体制、役割分担がなされているか。 	

1 普及指導活動の体制について ※当日、事務局から説明いたします。

（組織・人員体制、普及指導員の資質向上の取組み等）

評価の視点	評価すべき点	改善すべき点
○体制の適切性		

2 普及指導計画の評価について

（1）プレゼンテーション課題 ※当日、以下の欄にご記入願います

①東北唯一のセルリー産地再興に向けた人材育成と栽培技術の安定化 [村山農業技術普及課]		
評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等（自由記載）	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

② 農産加工品の商品力強化 [西村山農業技術普及課]		
評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等 (自由記載)	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

③ 「夏すいか日本一」ブランド産地のさらなる強化 [北村山農業技術普及課]		
評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等 (自由記載)	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

④ 「つや姫」と水稻新品種を軸にした最上産米のブランド化推進 [最上農業技術普及課]		
評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等 (自由記載)	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

⑤ 「シャインマスカット」「サニールージュ」の生産振興によるぶどう産地の活性化 [置賜農業技術普及課]

評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等（自由記載）	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

⑥ 安定生産できる「啓翁桜」産地の形成 [西置賜農業技術普及課]

評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等（自由記載）	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

⑦ 秋冬出しストックの生産安定化 [庄内農業技術普及課]

評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等（自由記載）	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

⑧作業受託組織による良質粗飼料生産の多角的支援と転作田における牧草生産技術の構築 [酒田農業技術普及課]		
評価の視点	評価すべき点、改善すべき点等（自由記載）	総合評価
○課題の設定		A ・ B ・ C
○成果目標の達成状況		
○活動内容と体制の適切性		

(2) 書面評価課題

※特に質問、意見等のある課題につきましては、当日ご発言願います。

普及課名	課題名	品目・分野
村山	粳米サイレージの生産・利用拡大による飼料の地域内自給	粳米サイレージ・畜産
	西洋なしの安定生産による産地強化	ラ・フランス・果樹
西村山	将来につながる西村山ブランド「ハッピー枝豆」の産地強化	えだまめ・野菜
	スノーボールと啓翁桜の産地競争力強化	花木・花き
北村山	葉色診断による施肥管理と雪むろ貯蔵による高鮮度・良食味「つや姫」の生産	水稲・作物
	立枯れ防止によるももの産地拡大	もも・果樹
最上	魅力ある農産物・農産加工品開発による6次産業化の推進	6次化
	秋にらの生産拡大と大規模栽培農家の育成による「もがみにら」の産地強化	にら・野菜
置賜	地域飼料資源の有効活用	飼料用稲・畜産
	山形おきたま伝統野菜「おかひじき」の産地基盤強	おかひじき・野菜
西置賜	地域活性化の拠点となる直売所を目指して	6次化
	置賜産米の高品質・良食味生産の推進	水稲・作物
庄内	関係機関との連携による「つや姫」の高品位・良食味米の安定生産	水稲・作物
	地域を牽引する農業法人の経営発展支援	農業法人・経営
酒田	ストックの12月安定出荷による生産性向上	ストック・花き
	土壌条件に対応した「つや姫」の高品質・良食味米の安定生産	水稲・作物

ありがとうございました。

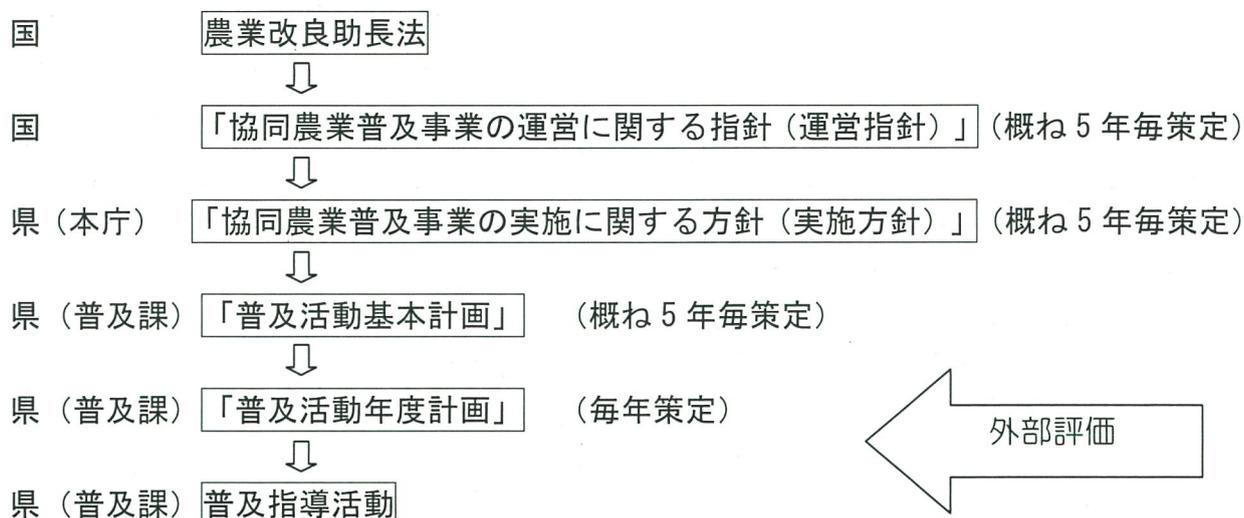
外部評価委員会終了後、回収させていただきます。

平成29年度普及指導活動の体制について

1 協同農業普及事業について

協同農業普及事業は、農業改良助長法に基づき国と県が協同して、高度な技術・知識を有する普及指導員を設置し、普及指導員が農業者に直接接し技術・経営指導を行うもの。

県では、国の「運営指針」を基本として地域の実情を踏まえつつ「実施方針」を策定し、それに沿って農業技術普及課単位で「普及活動計画」を策定し、これに基づいて計画的に普及指導活動を展開している。



2 「山形県協同農業普及事業の実施に関する方針（実施方針）」（H29～H32）について

普及指導活動の基本は、地域における農業・農村振興の課題分析と農業者ニーズの把握を行いながら、専門的な知識・技術をもって対象者に働きかけ、課題解決と新たな取組みを促す活動を行うものである。そして、この活動過程において、競争力の高い経営体の育成、女性や若者を含めた担い手の育成、生産者の組織化、農産物のブランド化や農業の6次産業化による「食産業王国やまがた」の実現、既存産地の競争力強化と新産地育成による「園芸大国やまがた」の実現等、地域農業全体の活力を引き出すトータルコーディネーターの役割を果たすことである。

《普及指導活動の課題（特に重点を置く課題）》

- (1) 競争力の高い農業の担い手の育成及び確保
- (2) 農業産出額の拡大につながる産地強化と新たな産地形成
- (3) 安全・安心な農畜産物生産及び環境と調和した農業の展開
- (4) 地域資源の活用による6次産業化の取組拡大

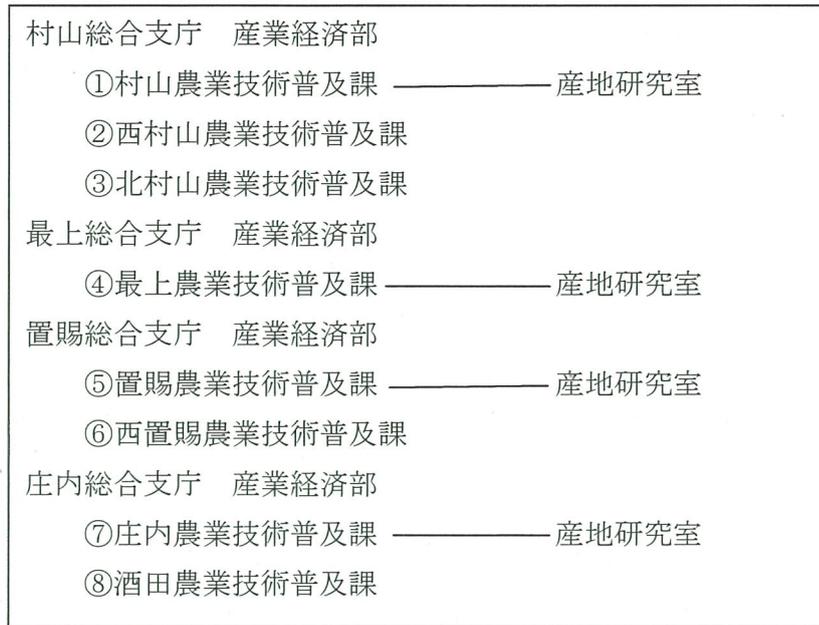
3 普及指導員の任用資格について

普及指導員として任用されるには、原則として国が実施する普及指導員資格試験に合格する必要がある。受験にあたっては、一定期間の実務経験が要件。

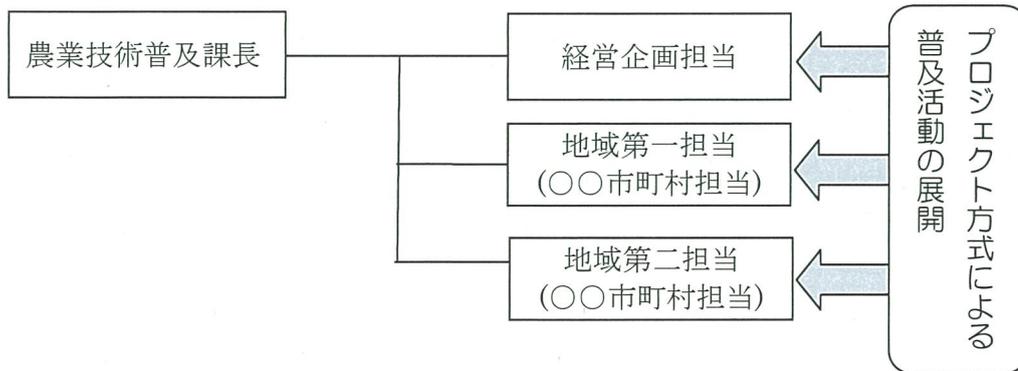
4 本県の普及組織体制

本県では、各総合支庁に8つの農業技術普及課を配置し（村山3、最上1、置賜2、庄内2）、経営企画担当と、地域第一及び地域第二担当の体制で、地域密着型の活動を行っている。

また、4つの総合支庁農業技術普及課には、平成17年度から産地研究室を設置し、園芸作物の産地形成を促進するための、現地密着型の技術開発を一体的に進めている。



◆農業技術普及課の活動体制図



5 本県の普及職員数の状況

(1) 農業技術普及課への配置状況（平成29年度）

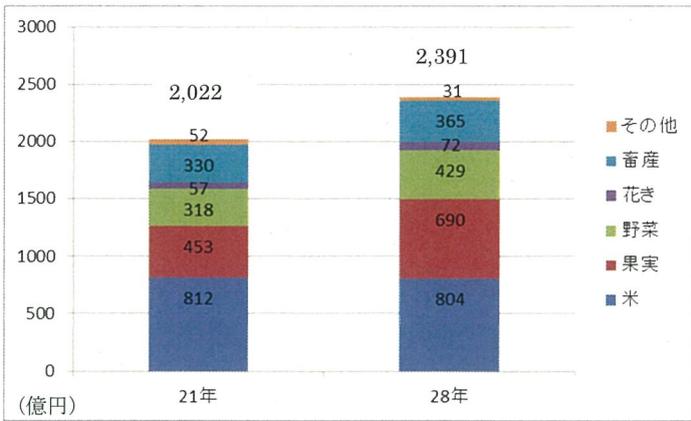
地区	村山	西村山	北村山	最上	置賜	西置賜	庄内	酒田	合計
人数	23	15	17	17	17	14	22	16	141

平成29年度普及指導員等研修体系

経験年数		1	2	3	4	5	6	7	8	10	15	20	30	
到達目標					スペシャリスト					コーディネーター			トータル コーディネーター	
		普及活動の基礎 習得期 (ステップ I - i)		普及活動の基礎 確立期 (ステップ I - ii)		専門技術指導力 習得期(ステップ II)			専門分野の課題解決力確立期 (ステップ III)			総合指導力の確立期 (ステップ IV)		
区分		実践指導力の確立期				専門指導力の確立期				総合指導力の確立期			企画運営力の 確立期	
豊かな地域を支える競争力の高い農業の実現に向けた普及活動の展開	現場密着・即応型普及活動の展開	※	(職場研修)個別課題研修(※1年目は「新規採用農業技術職員OJT研修」全農業技術職員対象)											
			新任者ガイダンス研修・県										〔 県：県で実施する研修 国：国で実施する研修 〕	
			先進農業体験研修・県											
			基本技術研修・県											
			専門技術研修・県											
			普及指導員資格取得研修・県											
		新規普及職員研修				新任普及指導員研修・国								
	能力強化	スペシャリスト	専門スキルアップ研修 I、II・県											
			専門スキルアップマンツーマン研修・県											
			畜産技術基礎研修		畜産技術高度化研修(国段階で実施する研修へ派遣)・県									
力向上	コーディネーター	新品種・新技術コーディネーター研修・国												
		(職場研修)相互啓発研修・共通課題研修												
		鳥獣被害対策指導者養成研修・県				職員育成センター 基本研修・県								
重点分野への支援活動の展開	マーケティング・6次産業	eラーニング(EKシステム)												
		行政ニーズ対応研修・国												
		流通現場基礎研修・県												
		6次産業化・マーケティング体験研修(国で実施する研修へ派遣)・県												
経営指導力強化		eラーニング(EKシステム)												
		農業簿記研修・県		経営指導力向上集合研修・県				地域農業コーディネーター研修・県						
		経営分析研修						(行政ニーズ対応研修・国)						
		経営アドバイザー養成研修・県												

《参考》 本県の農業

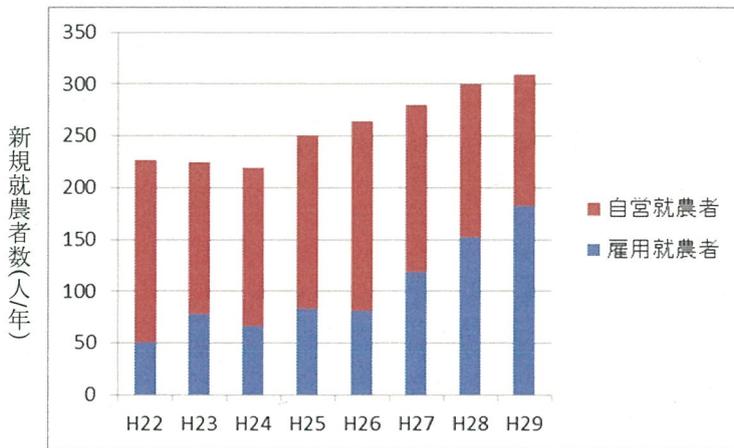
(1) 農業産出額の推移



本県の農業産出額は、生産者の努力や産地一丸となった生産拡大、県の技術的な指導支援等の結果、元気再生戦略計画初年度の平成21年と比べると369億円増えている。

特に園芸部門の産出額は大幅に増加しており、平成21年に対する平成28年の産出額の伸び率は140%であった。

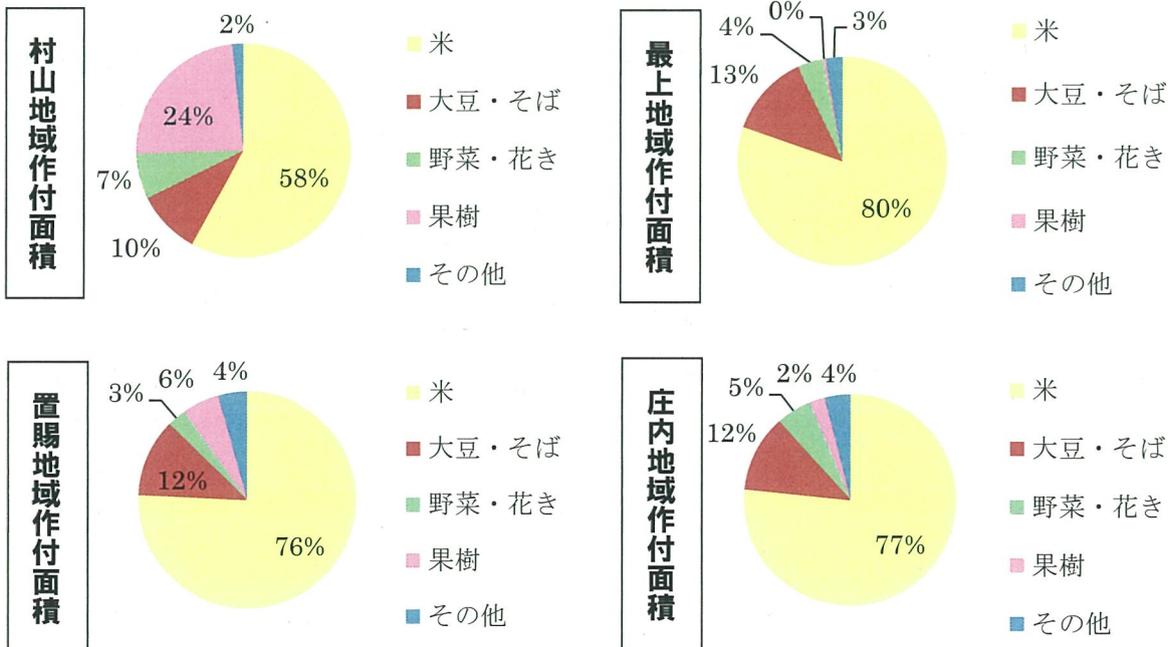
(2) 新規就農者数の推移



平成29年度調査では新規就農者は309人となり、平成22年度から8年連続で200人を超え、昨年度の300人を9人上回り、調査を開始した昭和60年度以降で最多となりました。

近年、農業法人等へ就職する雇用就農が増加し、平成29年度は6割近くになりました。

(3) 地域毎の特徴



【作付面積の推移】

- 最上、置賜、庄内地域では「米」の作付割合が大きく、4地区すべてにおいて「大豆・そば」の作付が拡大している。また、2015年(H27)はその他(WCS、飼料用米)の作付が拡大している。
- 最上地域、置賜地域で「野菜・花き」の作付面積の割合が増加している。特に「野菜」では最上地域、「花き」では置賜地域が作付の伸びが大きい。
- 一方、果樹の作付はいずれの地域でも減少している。

I 共通目標

地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業

ブランド化や生産性の向上等による競争力の高い農林水産業経営を実現することで、若者が産業としての魅力を感じ、多様な農林漁業者一人ひとりが豊かさを実感できる農林水産業を目指す

- = 共通目標指標 =
- 農林水産業を起点とする産出額3,500億円
- 生産農業所得1.3倍、東北1位

目標達成に向けた分野別の7つの基本戦略

II 7つの基本戦略

【戦略1】 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

・新規就農者のさらなる確保・育成や地域農業を牽引するトッパーランナー・スーパートッパーランナーの育成、多様な人材が総活躍できる農業経営の実現を目指す

【戦略2】 水田農業の収益性の向上

・「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指す

【戦略3】 「園芸大国やまがた」の実現

・本県の強みである果樹のブランド力の強化、水田フル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入により、園芸作物のさらなる拡大を目指す

【戦略4】 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

・6次産業化や農業と観光の連携等による新たな価値の創出、農産物等のブランド化、国内外への販路拡大により、県産農林水産物の競争力強化や所得向上を目指す

【戦略5】 畜産業の競争力強化

・国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化を目指す

【戦略6】 「やまがた森林ミックス」の推進

・県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ミックス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指す

【戦略7】 水産業のさらなる振興

・豊かな海づくり大会を契機とした水産業のさらなる振興を図り、ブランド化や消費拡大による漁業者の所得向上を目指す

元気再生戦略の推進方法は、

- 共通目標の達成に向け、分野別の基本戦略に基づく施策をプロジェクト方式で推進していく
- また、66のプロジェクトと138の数値目標を設定し、毎年度、評価検証しながらプロジェクトの見直しを図っていく

III 基本戦略の取組方向

【戦略1】 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

(1) 意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保

- ① 新たな担い手育成確保支援プロジェクト(P25) ② 輝くアグリウーマン育成プロジェクト(P26)
 - ③ 農業労働力確保プロジェクト(P27)
- (2) 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成
- ① 農業トッパーランナー育成・発展プロジェクト(P28) ② 農業経営力向上支援プロジェクト(P29)
 - ③ 農業者ネットワーク化支援プロジェクト(P30) ④ 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト(P31)
 - ⑤ 農業情報発信力強化プロジェクト(P32) ⑥ 農業経営セーフティネット強化プロジェクト(P33)

(3) 地域資源をフルに活用した多様なモデルビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり

- ① 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト(P34) ② 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト(P35)
- ③ 元気な地域づくり支援プロジェクト(P36) ④ 鳥獣被害防止対策プロジェクト(P37)
- ⑤ 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト(P38)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
生産農業所得	851億円(H26)	1,100億円
新規就農者(4年間の累計)	1,095人(H24~27)	1,400人(H29~32)
女性農業士数(指導農業士+青年農業士)	34人(H27)	60人
トッパーランナー数 (うち、スーパートッパーランナー数)	957経営体(H27) (128経営体(H27))	2,000経営体 (260経営体)
農業法人数	401法人(H27)	800法人
担い手への農地集積率	60.2%(H27)	78%
中山間地域の農地保全取組面積	7,853ha(H27)	8,300ha
鳥獣による農作物被害金額	581百万円(H27)	440百万円

【戦略2】 水田農業の収益性の向上

(1) 県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上

- ① 県産米ブランド化戦略プロジェクト(P39) ② 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト(P40)
- ③ 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト(P41) ④ 県産そばブランド化推進プロジェクト(P42)

(2) 水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備

- ① 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト(P43) ② 農村インフラ機能保全プロジェクト(P44)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
米による産出額	668億円(H26)	930億円
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ
「雪若丸」の作付面積	10ha(H28, 試験栽培)	1,700ha(H30)
大区画水田ほ場整備面積(累計)	3,160ha(H27)	4,000ha
水稻直播栽培面積	2,360ha(H28)	3,500ha

【戦略3】「園芸大国やまがた」の実現

- (1) ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化
 - ①山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(P45)
 - ②西洋なし産地ブランド強化プロジェクト(P46)
 - ③りんご産地生産力強化プロジェクト(P47)
 - ④ぶどう産地活性化プロジェクト(P48)
 - ⑤北の桃源郷もも産地拡大プロジェクト(P49)
 - ⑥特産果樹産地強化プロジェクト(P50)
- (2) 次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大
 - ①山形えだまめ・すいか・日本一産地化プロジェクト(P51)
 - ②野菜産地ランクアッププロジェクト(P52)
 - ③やまがた野菜産地再生プロジェクト(P53)
 - ④やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト(P54)
- (3) 水田フル活用による露地花き産地拡大と施設花きの収益性向上
 - ①露地花き産地拡大プロジェクト(P55)
 - ②施設花き生産性向上プロジェクト(P56)
- (4) 大規模園芸団地づくりや水田畑地等による産地基盤の強化
 - ①園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト(P57)
 - ②スマート農業の実現に向けた導入推進プロジェクト(P58)
 - ③水田畑作化基盤強化プロジェクト(P59)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
園芸作物による産出額	1,090億円(H26)	1,300億円
果樹産出額	656億円(H26)	710億円
野菜産出額	364億円(H26)	500億円
花き産出額	70億円(H26)	90億円
さくらんぼ大玉品種の開発	-	品種登録1品種(H31)
次世代型施設園芸の拠点数	-	5か所
新たな大規模集積園芸団地数	-	20団地

【戦略4】 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

- (1) 新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大
 - ①農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト(P60)
 - ②農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト(P61)
 - ③地域の6次産業化プロジェクト(P62)
 - ④「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト(P63)
 - ⑤6次産業化推進基盤確立プロジェクト(P64)
- (2) 価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進
 - ①「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト(P65)
 - ②県産農産物等販路拡大プロジェクト(P66)
 - ③「山形ブランド」評価向上プロジェクト(P67)
 - ④食育・地産地消県民運動展開プロジェクト(P68)
 - ⑤県産農産物等輸出拡大プロジェクト(P69)
 - ⑥輸出基盤対策プロジェクト(P70)
- (3) エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進
 - ①エコ農産物生産推進プロジェクト(P71)
 - ②有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト(P72)
 - ③安全農産物生産推進プロジェクト(P73)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
産地直売所販売額	93億円(H27)	130億円
食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円(H26)	4,500億円
主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額	5,562百万円(H27)	6,100百万円
県産農産物の輸出货量	987t(H27)	1,300t
有機農業の取組面積	696ha(H27)	990ha
「山形県販GAP」に取り組む農家割合	15.7%(H28)	50%

【戦略5】 畜産業の競争力強化

- (1) 山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上
 - ①地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト(P74)
 - ②やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト(P75)
 - ③酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト(P76)
 - ④県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト(P77)
 - ⑤養鶏生産・販路拡大プロジェクト(P78)
 - ⑥やまがた畜産ブランド推進プロジェクト(P79)
- (2) 耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大
 - ①県産飼料生産拡大プロジェクト(P80)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
畜産による産出額	447億円(H26)	500億円
繁殖雌牛頭数	6,140頭(H27)	7,500頭
飼料作物の作付面積(飼料用米含む)	10,333ha(H27)	11,200ha

【戦略6】 「やまがた森林ノミクス」の推進

- (1) やまがた森林ノミクスを支える人材の育成・確保
 - ①森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト(P81)
- (2) 木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築
 - ①再造林推進プロジェクト(P82)
 - ②県産木材安定供給プロジェクト(P83)
- (3) 県民総参加による県産木材の率先利用の促進
 - ①県産木材率先利用プロジェクト(P84)
 - ②林工連携推進プロジェクト(P85)
- (4) 「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出
 - ①やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト(P86)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
林業による産出額	86億円(H26)	155億円
林業の新規就業者数(4年間の累計)	222人(H24~27)	270人(H29~32)
林業士(指導・青年)の数	51人(H28)	71人
木材(素材)生産量	36万m ³ (H27)	60万m ³
再造林率	33%(H27)	100%
森林管理認証の取得団体数(累計)	-	5件
民間施設(産業用建築物)の木造化率	43%(H27)	55%
山菜・きのこの産出額	63億円(H26)	74億円

【戦略7】 水産業のさらなる振興

- (1) 海面漁業のブランド化と庄内浜水産物の消費拡大による漁業者の所得向上
 - ①海面漁業生産基盤強化プロジェクト(P87)
 - ②県産水産物付加価値向上推進プロジェクト(P88)
 - ③県産水産物利用拡大プロジェクト(P89)
- (2) 内水面漁業振興による地域活性化
 - ①内水面漁業振興プロジェクト(P90)

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
水産業による生産額	35億円(H26)	45億円
漁業の新規就業者数(4年間の累計)	51人(H24~27)	70人(H29~32)
県内陸部における庄内浜産水産物流通比率	10.5%(H25~28平均)	15.0%